

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 TEL/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : [h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp](mailto:h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp)

## H. I. インフォメーション 2020年12月号

年が明けると企業年度の2020年も終わりに近づいて参ります。ほとんどの企業で予測と実績が大きく乖離したであろう今年度は、おそらく途中で幾度も目標や予算を立て直したという業者の方も、多かったのではないのでしょうか。同じ災害でも、その影響が長期間鈍痛のように続く今のこの状況は、まさに未経験の苦しみです。しかし企業として、今後も着実に成長していくためには、現実から目をそらさず冷静で正しい対応を続けていく必要があります。顧客の業績や来年度の生産・販売計画を基にした自社の次年度計画と予算立てを、年明け早々考え始めておくべきでしょう。すでに中長期計画に関しては、半期・四半期で見直しをかけておられると思いますが、あらためて新年度予算を立てる際はあらゆる状況変化を考慮しつつ、各部門が達成できる目標や数字を予測し、予算と連動させておくことを忘れないでおきましょう。喜びや達成感を味わうことが何かと少なくなっている今、せめて経営計画に基づく目標と予算を正しく予測しておくことで、これ以上負の見直しをしなくて済むようにしたいもの。

はからずもひたすら我慢の継続となってしまった2020年の暮れ。あせりや、はがゆさはあれど、辛さを乗り越えようとする同胞の数はこれまでで最も多い気がします。ほどなく訪れる新春を、今度こそ本物の春にするため、皆様共に力を合わせ、今しばらく耐え続けていく決意を固めて参りましょう。

### 物流業におけるIT化

2020年の開始早々、パンデミックの嵐に見舞われた我々は、それ以降、経験したこともない様々な変化を目のあたりにしてきました。働く環境においてこの変化を表現するならばそれは「加速」かもしれません。既にあったものが、以前に比べ、とても速いスピードで応用され各現場に合った形で実現しているのです。その一つが「リモートワーク」でしょう。世界でも古い歴史を持つ多くの伝統的な企業がパンデミック宣言以降72時間も経たないうちにオフィスでの勤務から在宅体制へと移行しました。リモートワークを実施する上で、多くの企業が重視したことは「事業の継続」と「業務効率化」です。これらの実現には、加速する環境に素早く対抗できる柔軟な組織やコミュニケーションが必要でした。

「リモートワークでいちばん見えなくなるのが、人と人との関係だ」とは立教大教授中原氏のことば。2020年変化を余儀なくされた働き方は、2021年以降も少しずつ形を変えながら我々にその対応を求めてくることでしょう。コミュニケーションがオンライン化したことで、これまでとは異なった意味での関係性構築が課題となり、「チームをどう動かすべきか」、「職場での人の束ね方がわからない」といった課題を感じている管理職者も多いのではないのでしょうか。今後働き方がどう変わるのか、その変化に対して企業やチームのリーダーができることは何かについて、企業のビジネスリーダーと話す機会も増えましたが、ひとつ確かなことはこの経験で培った困難からの回復力は、今後の仕事人生と部下指導に大きく貢献する、ということでしょう。

具体的に物流業界でのオンライン活用はどのように進めていけば良いのか、またそれは可能なのか考えてみることにしましょう。物流業でも一部業務によってはオンラインでのリモートワークも可能ですが、輸配送やセンター業務など多くの現場では、残念ながらそう簡単ではありません。ロボットなどのIT化を推し進めてきた一部大手ではセンター内作業をリモートでコントロールできる設備もすでに導入済みですが、多くの制約も付きまとう苦境の現状にあっては新たな設備投資に資金や人手を投入することも困難です。ただZOOMなどを活用した社内外での打ち合わせや会議は

頻繁に開催されるようになってきましたので、これを前向きにとらえ、リモートによるコスト削減の意義を実感しながら、IT化による好変化を受け止めていただきたいところです。実際データベース構築も加速し進むなどこれまで経験と勘に頼りがちだった物流業でもAIやIOTなど様々な有効性が立証されつつあります。

ビジネスの外部要因、内部要因が特に目まぐるしく変化するロジスティクス業界において、どのような状況であっても、確実に荷物を届けられる体制を作ることは物流を担う企業にとって大きな課題です。サプライチェーンのデジタル化と可視化、そのデータ共有を通じて、変化への適応力と、不測の事態が起こった場合の回復力を高めていくことは懸案でした。システム物流の最大手、日立物流ではこのデータベースを活用することで、2017年から「データ基盤トライアルプロジェクト」を実施。その取り組みの中で「データを自動的に収集・クレンジングして、常にデータを利用できる状態に維持するフレームワークやデータアーキテクツの必要性などを学んだ」としています。また、データ活用の進め方としては、企業としてのビジョンを核にしつつ、小さく始めて案件ごとに機能の改修・拡張やスキル向上を図る。「Think Big, Start Small, Learn Fast」が適していると感じ、現在もそれを継続しているとのこと。同社におけるデータ活用の基盤は「デジタル事業基盤」と呼ばれており、複数の事業系システムとの連携、データ蓄積、分析・プレゼンテーションを行う機能と、基盤全体の管理を行う機能から構成されています。デジタル事業基盤によるDXプロジェクトの具体的な成果としては「物流センター運用の改革」と「お客様のサプライチェーン可視化」がすでに紹介されました。「物流センター運用」においては、KPI項目を可視化した「ダッシュボード」を展開し、物流センターにおける「倉庫管理業務」の改善を実現しています。また、各物流センター間、現場と経営層の間でリアルタイムに同じ情報を共有することで、問題の早期発見と解決、戦略策定などにも活用しています。様々な業種の顧客の製品を管理している倉庫管理システム等から得られたデータを、1つのデータモデルに標準化し、業種ごとに7つのパターンで可視化・分析することで、現場における業務改善も怠らないようです。当然ここではデータの収集や集計は全て自動化、事務作業も削減しているので、リモートの必要すらありません。作業員の投入過多の抑制、ピッキング工数の削減、補充工数の削減、事務の効率化、意思決定支援などを通じ、1つの物流センター当たり、年間で数千万円のコスト削減効果が見込まれています。将来的には、管理会計、事業系、労働環境、CO2排出量などの環境に関するデータなどを全て連携していくことで、高度な社会ニーズに適応した生産性の高いセンター運営の支援を目指したいとしています。

このコロナを機に変わっていく物流業界の未来を重ね合わせながら、現場での省人化もさらに進んでいくことでしょう。AI活用によるロボット導入、オートスアレーバトラーなどによる無人での仕分けなど、多機能化したセンターの運用は具体的になり、加速を強めてきました。もちろん中小規模がほとんどである物流業界の中で、万全のIT化はそう簡単に進むものではありません。まずは、現場での業務フローの作成から始めることが先決であり、重要な第一歩。業務フローはマニュアルへの転用も可能ですし、その業務フローがシステム開発中での要件定義書につながっていくことは確かです。環境に合わせた変化は必要ですが、それは同時に自社の強みを加速させる変化でなければならないことも忘れておきましょう。

### 国交省、第3次補正予算に高速50%割引延長措置

国土交通省が12月15日に発表した本年度第3次補正予算案によると、国交省関係で、行政手続きのオンライン化に10億8500万円、社会基盤や交通・海事・港湾分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)に37億8900万円、自動車運送事業者向けの高速道路料金割引(大口・多頻度割引)の最大割引率50%を2022年3月末まで延長する臨時措置に77億6200万円を計上したことが明らかになりました。



同省関係の第3次補正予算案総額は3兆2912億円で、内訳は「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」が1兆4166億円、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」が1兆8751億円となっています。

全国トラック協会をはじめとする諸団体の地道な努力が反映された予算内容となって喜ばしい一方で、要望の中に盛り込まれていた追加事業が気になるところ。特に運送事業者の労働環境整備には、いっそうの後押しが必要です。大型車両の駐車場確保問題の解決には相当の予算が必要となります。ドライバー専用または優先の休憩施設を確保し、利用料のコスト負担を軽減するためにも、ETC料金の割引率拡大同様に、優待メニューを増やす必要があります。安全と人材定着や人材獲得に直結しているという理由から福利厚生問題とは切り離して考えなくてはなりません。QOL (quality of Life : 生活の質) と同列とみなして、もうひとつのQOL (quality of Labor : 労働の質) は、今後の業界にとって徹底的に向き合わねばならないことがらのひとつだと言えるでしょう。

### 関越道、大雪で1000台以上が立ち往生

12月17日からの大雪の影響で、新潟県内の関越自動車道と上信越自動車道で1000台を超える立ち往生が相次ぐなど、交通がマヒしました。東日本高速道路などによると、上信越道の立ち往生はほぼ解消されましたが、関越道では解消するめどが立つまでに時間をようしました。並行する国道17号も断続的に渋滞しているため、通行止め措置が遅れたことも要因とされています。物流企業でも、北日本から西日本の日本海側を中心とする降雪の影響で、一時的な配達不能や見合わせ、配達遅延が発生しました。

気象庁は、大雪による交通障害や施設への被害、ふぶきや吹きだまりによる交通障害、高波に警戒・注意するよう呼びかけていましたが、路面の凍結、屋根からの落雪、電線や樹木への着雪、山地でのなだれにも注意が必要ともしていました。

NEXCOの判断遅れは、人災ともいえる今回の積雪による立ち往生ですが、高速道路の迂回が難しいこともあり、判断ミスにつながったとする意見も少なくなく、道路整備に必要性が改めて浮き彫りになりました。

### NEXCO 中日本、東名・中井 PA の駐車マス増設に着手

中日本高速道路株式会社 (NEXCO 中日本) は18日、東名高速道路中井パーキングエリア (PA) の駐車マス増設工事に着手すると発表しました。

2021年春ごろの完成を目指すこの改良工事ですが、今回の工事では、駐車場のゼブラ帯を駐車可能なスペースに変更することで、上り線に小型車8マスと大型車4マス、下り線に小型車8マスと大型車5マスを追加します。これにより、トレーラーマスを含む大型車駐車可能台数は、上り線が73台、下り線が103台となる見込みです。

東名高速道路では、中井PAのほかに、鮎沢PAと足柄サービスエリア (SA) でも駐車マスの増設工事が実施されており、すべて完成すると大型車駐車可能台数が上り線で141台、下り線で131台増えることとなります。

NEXCO 中日本は、駐車マスの増設工に加え、駐車場混雑情報の表示版による空車エリアへの誘導や、小型・大型「兼用マス」に関する駐車マナーの呼びかけなどを行い、混雑緩和に取り組むことにしています。

### 陸運の労災、死亡者減少も休業4日以上の事故増加

厚生労働省が12月18日に発表した2020年1月から11月までの労働災害発生状況 (速報) によると、陸上貨物運送の労災による死亡者数は前年同期比8人減の72人で、休業4日以上の死傷者数は同278人増の1万2990人となりました。

死亡者数は前年同期比 8 人減、「第 13 次労働災害防止計画」の基準年である 17 年同期比 19 人減と減少傾向にありますが、休業 4 日以上死傷者数は前年同期比 278 人増、17 年同期比 884 人増と増加傾向となっています。

死傷災害の事故分類では、「墜落・転落」が最も多い 3651 件で、次いで「動作の反動、無理な動作」が 2241 件、「転倒」が 2100 件、「はさまれ・巻き込まれ」が 1319 件と続いています。

港湾運送は、死亡者数が前年同期比 3 人減の 4 人で、基準年である 17 年同期比でも 3 人減。休業 4 日以上死傷者数は前年同期比 49 人減の 284 人で、17 年同期比では 2 人増となっています。

### 日本郵便と楽天が物流戦略提携、物流DXで新会社も

日本郵便と楽天は 1 月 24 日、物流分野で戦略的提携関係を結ぶことに基本合意し、それぞれが持つデータを共有して物流 DX（デジタルトランスフォーメーション）の業務基盤を構築する、と発表しました。

日本郵便の全国物流網や膨大な荷量やデータと、楽天が持つ「楽天市場」の需要予測、物流受注データの運用ノウハウなどを共有することで、荷主、消費者、物流企業それぞれの満足度が高い物流プラットフォームの構築を目指すことが狙いです。

具体的には、(1) 両社の既存の資産、知見の活用最大化 (2) データの共有化とそれを活用した物流 DX プラットフォームの構築 (3) 効率の良い配送システムの構築 (4) 利便性の高い受け取りサービスの提供 (5) 共同物流拠点や配送網の構築 (6) 新会社設立を含む物流 DX プラットフォームの共同事業化の一の 6 分野で詳細を詰めていくことにしています。

日本郵便と楽天は、これまでも楽天が運営する物流センター「RFC」（楽天フルフィルメントセンター）からの配送、不在再配達削減に向けた取り組み、楽天市場出店店舗への特別運賃提供といった面で協業してきましたが、今回の提携を機に関係を強化したい、としています

### **お知らせ**

- ・ 国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催しております。物流企業幹部向けに『物流業における効果的な採用方法とは～人が集まり企業の魅力を探る』のテーマで弊社代表岩崎が 1 月 12 日（火）時間 16 時～17 時（60 分）まで実施いたします。参加費用は一人 5,000 円（税抜）。セミナー申込みは国際物流総合研究所事務局 TEL 03-3667-1571 まで。<http://al0.hm-f.jp/cc.php?t=M883472&c=1987053&d=88dc>
- ・ H I プランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・ ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。H I P 紹介によりサービス価格のご提供も可能です。
- ・ エイチ・アイ・プランニングでは、このたびオンラインでの研修を開始しました。お客様ニーズに合わせた最適な研修を PC かスマホがあれば ZOOM を活用し、指定時間にどんな場所でも参加することが可能です。新しい時代の研修として、すでに多くの企業で導入済みです。実際の講演とオンラインの組み合わせも可能です。毎月実施で多くの企業での導入済みの研修制度、ぜひご活用ください。（トライアル価格あり）